



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信
コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 玉村 剛史
(氏名) 儀同 康
配当支払開始予定日

TEL 03-5951-3718
平成28年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	574,523	2.1	37,483	16.8	38,356	4.9	25,021	20.5
27年3月期	562,509	△0.5	32,084	1.0	36,551	△8.0	20,763	△29.3

(注) 包括利益 28年3月期 18,446百万円 (△50.5%) 27年3月期 37,253百万円 (△13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	538.13	536.05	15.3	9.5	6.5
27年3月期	450.27	448.11	14.3	10.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △615百万円 27年3月期 △2,145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	410,352	180,340	40.6	3,588.96
27年3月期	393,352	175,511	41.0	3,488.34

(参考) 自己資本 28年3月期 166,770百万円 27年3月期 161,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,370	△2,018	2,789	50,627
27年3月期	15,790	△721	△323	40,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	40.00	40.00	40.00	40.00	160.00	7,382	35.5	5.1
28年3月期	45.00	45.00	45.00	51.00	186.00	8,637	34.6	5.3
29年3月期(予想)	51.00	51.00	51.00	51.00	204.00		31.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株 当たり当 期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	—	17,000	—	17,000	—	365.85
通期	390,000	—	42,000	—	30,000	—	645.61

(注) 平成29年3月期の連結業績予想については、当社が平成29年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成28年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	47,749,642 株	27年3月期	47,749,642 株
28年3月期	1,281,917 株	27年3月期	1,537,575 株
28年3月期	46,496,682 株	27年3月期	46,113,691 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,524	△20.2	8,191	△37.6	14,576	△41.1	18,482	△0.8
27年3月期	24,462	2.9	13,133	9.6	24,751	50.4	18,638	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	397.51	396.38
27年3月期	404.19	403.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	280,921	136,303	48.3	2,918.71				
27年3月期	252,014	135,573	53.5	2,918.31				

(参考) 自己資本 28年3月期 135,625百万円 27年3月期 134,861百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<業績の概況>

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、アジア新興国経済の低迷といった景気の下振れリスクがあるものの、政府の経済対策や金融政策などを背景とした、雇用環境の改善と所得の増加による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループの属する情報通信分野について、移動体通信市場におきましては、市場が成熟する中で、政府の競争促進施策（総務省による携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォースの提言等）による、携帯電話端末の「実質0円」廃止、仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入、SIMロック解除の義務化、新料金プランの導入など、市場は大きく変化しております。固定通信分野におきましても、光回線の卸売り販売により、さまざまな事業者が自社サービスと組み合わせてユーザーに提供することが可能となるなど、同事業分野におけるサービス競争は新たな局面を迎えております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得数を増やすことができました。その結果、販売手数料など販売活動に係る費用は増加しましたが、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（※）が増加しました。

加えて、リアル店舗を運営する中小企業向けに、各業種に特化した予約管理システムの販売等を行う業種別・ITソリューション事業の契約（保有）店舗数も順調に推移いたしました。また、情報通信以外にも、ウォーターサーバーや保険などの生活に関連するサービスも拡大しており、当社グループの強みである販売力を活かしながら、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が574,523百万円、営業利益が37,483百万円、経常利益が38,356百万円、税金等調整前当期純利益が51,173百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が25,021百万円となりました。

※ストック利益とは、当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 (2014.4.1～2015.3.31)	平成28年3月期 (2015.4.1～2016.3.31)	増減	増減率 (%)
売上高	562,509	574,523	12,013	2.1
営業利益	32,084	37,483	5,398	16.8
経常利益	36,551	38,356	1,804	4.9
税金等調整前当期純利益	45,846	51,173	5,327	11.6
親会社株主に帰属する当期純利益	20,763	25,021	4,257	20.5

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪問販売にてOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の販売などを通じて、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。また、コールセンターやWEB等では、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスの取次ぎ・販売を行っております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得数を増やすことができました。その結果、販売手数料など販売活動に係る費用は増加しましたが、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加しました。

加えて、リアル店舗を運営する中小企業向けに、各業種に特化したITソリューションサービスの提案を行う業種別・ITソリューション事業の契約（保有）店舗数も順調に推移いたしました。

さらに、中小企業におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、LED照明をはじめとした、業務用空調機器や太陽光発電システム、ウォーターサーバー等の環境関連商材の販売を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は275,780百万円、営業利益は24,500百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、当社グループにおいても、移動体通信市場の成熟ならびに「実質0円端末」廃止の影響により、販売台数が落ち込みましたが、携帯電話付帯サービスとして提供しているモバイルコンテンツの販売は堅調に推移いたしました。また、店舗の統廃合や当社グループの直営店を当社グループの代理店に譲渡するオフバランスを積極的に行うなど、効率的な店舗運営に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度におけるSHOP事業の売上高は271,383百万円、営業利益は13,642百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。当連結会計年度においては、コスト圧縮による生産性の向上に取り組みつつ、コールセンター・店舗・WEB・訪問の各販売網の連携強化に注力し、販売は好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は30,698百万円、営業利益は4,312百万円となりました。

<次期の見通し>

当社は、平成29年3月期第1四半期より、従来の日本基準に代えて国際財務報告基準（IFRS）を適用することとしております。

法人事業におきましては、従来の代理店としての販売活動に加え、引き続き、ストック利益がより大きく積みあがる自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の積極的な販売に注力することによって、先行的に販売手数料など販売活動に係る費用が増加するものの、さらなる顧客の積み上げによりストック利益が確保され、収益が拡大していくことを見込んでおります。

SHOP事業におきましては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、効率的な店舗運営をめざし、生産性の向上に努める一方で、携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末や、コンテンツなどの付帯商材の販売の拡大によって、安定的な収益を確保できるものと見込んでおります。

保険事業におきましては、コンプライアンス体制の強化等により、引き続き、店舗販売や顧客基盤を有する企業への派遣事業に注力することにより、安定的な収益を確保できるものと見込んでおります。

以上により、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,900億円、営業利益420億円、親会社の所有者に帰属する当期利益300億円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	393,352	410,352	17,000
負債	217,840	230,012	12,172
純資産	175,511	180,340	4,828

総資産は、株式会社アイフラッグを子会社化したことによるのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて17,000百万円増加の410,352百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて12,172百万円増加の230,012百万円となりました。

純資産は、資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,828百万円増加の180,340百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,790	10,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	△2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	2,789
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	40,259	50,627

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の業績が好調に推移した一方で法人税の支払金額が増加したこと等により、10,370百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、2,018百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、2,789百万円のプラスとなりました。

(財政状況の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	46.0	38.4	41.0	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	93.4	117.6	91.5	97.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.4	2.2	4.9	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	40.7	55.2	20.1	11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

下記の基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり186円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年204円の配当を実施する予定です。

1. 当社は積極的な事業の拡大、継続的な利益の増加に努めることで中長期的な株価上昇を目指します。
2. 当社は「将来の成長に関する投資」及び「財務体質の充実・強化」を目的とする「内部留保」の確保に努めます。
3. 当社は従来の安定的な配当に加え、業績に連動した株主還元を重要な経営方針の一つとして位置付けています。
4. 当社は自己株式取得に関しましても必要に応じて機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の向上に努めていきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

<販売代理業務契約に係るリスク>

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理店事業であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<自社サービスの販売に係るリスク>

当社グループは、通信事業者やメーカー等の販売代理店業務を行う他に、主に法人事業において、自社サービスの販売も行っております。自社サービスの販売業務は、販売代理店業務と比較した場合、取引開始後に当社グループが継続的に得られる収入が増加しますが、取引開始に当たっての先行費用等が発生します。したがって、市場環境の変化等により取引関係が早期に解消されるなど、サービスの供給が不能となる等の事態が発生した場合、先行費用の回収が困難になり、事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

<個人情報に係るリスク>

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資有価証券に係るリスク>

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制に係るリスク>

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。また、SHOP事業、法人事業におきましても、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」「電気通信事業法」等の法的規制を受けており、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、各事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

<企業買収等による事業拡大に係るリスク>

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

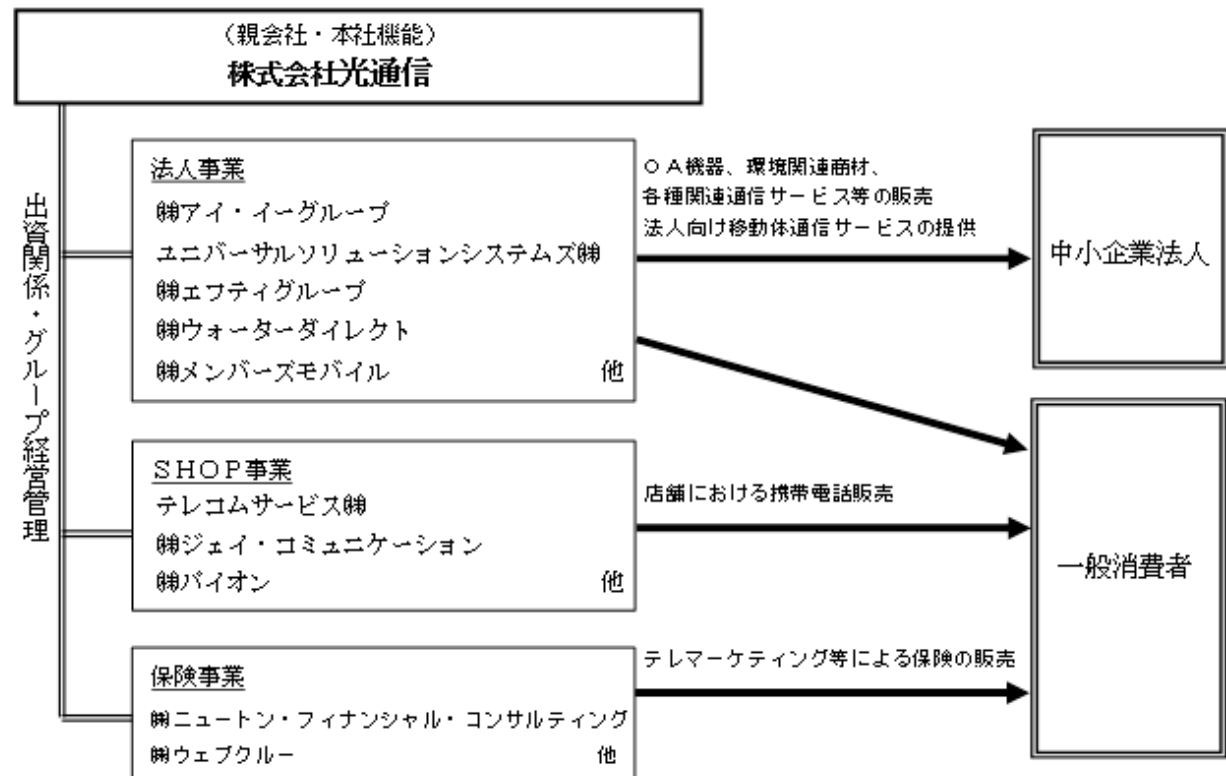
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社183社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社101社により構成されております。

当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、主に「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下のとおりであり、事業区分は事業の報告セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けのOA機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 法人向け移動体通信サービスの提供 その他法人顧客向けサービスの提供等	株アイ・イーグループ ユニバーサルソリューションシステムズ株 株エフティグループ 株ウォーターダイレクト 株メンバーズモバイル 他
SHOP事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末・周辺機器の販売等	テレコムサービス株 株ジェイ・コミュニケーション 株パイオン 他
保険事業	テレマーケティング手法を中心とした保険代理店事業	株ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 株ウェブクルー 他

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、生活の利便性と経営効率の向上への貢献を目指しております。
- ・取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェア拡大の助力となることを目指しております。
- ・株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
- ・社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業やSHOP事業等は、顧客へ販売した後に使用料等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

（法人事業）

法人事業におきましては、従来の代理店としての販売活動に加え、付帯商材や自社商材の販売比率を高めることで、一顧客あたりの単価の増大を目指しつつ、代理店網の開拓、営業人員の増強、WEB販路などの新たな販売チャネルの構築等によって販売網を拡大することで、当社グループの保有顧客数をさらに増やし、将来の安定的な収益源となるストック利益を積み上げてまいります。

また、顧客データベースとその運用の精度を高めることによって、既契約ユーザーの価値を最大限引き出せるような効率のよい販売を推進し、クロスセル・アップセルによる増益を目指してまいります。

さらに、既存顧客との継続的な取引関係を維持（解約率の低下）するために、サポート体制の強化やコンプライアンスを始めとする従業員教育の徹底を行い、一従業員あたりの利益率向上を課題として取り組んでまいります。

（SHOP事業）

SHOP事業におきましては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、既存店舗の生産性向上が課題となります。また、事業領域を携帯電話端末販売に限らず、モバイルデータ通信端末や、モバイルコンテンツなどの付帯商材へ拡大し、今後のSHOP事業における利益成長を目指します。

（保険事業）

保険事業におきましては、今後の保険事業における安定した利益成長を実現するために、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大や、店舗などの新たな販売チャネルの確保、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組んでまいります。

また、当社グループではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んでまいりましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの継続的な強化が課題となります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年3月期第1四半期より、国際財務報告基準を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 40,643	※1 50,623
受取手形及び売掛金	※1 92,429	96,451
リース債権及びリース投資資産	10,918	10,028
有価証券	405	17
たな卸資産	※2 16,129	※2 14,806
未収入金	6,146	9,214
繰延税金資産	2,112	1,627
その他	27,598	32,482
貸倒引当金	△1,996	△3,116
流動資産合計	194,388	212,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,064	12,182
減価償却累計額	△5,737	△5,558
建物及び構築物 (純額)	※1 7,326	※1 6,624
機械装置及び運搬具	368	1,921
減価償却累計額	△177	△256
機械装置及び運搬具 (純額)	191	1,664
工具、器具及び備品	7,371	6,707
減価償却累計額	△5,793	△5,818
工具、器具及び備品 (純額)	1,577	889
土地	※1 5,042	※1 5,126
リース資産	1,302	1,266
減価償却累計額	△482	△595
リース資産 (純額)	819	670
その他	6,339	7,487
減価償却累計額	△3,010	△4,070
その他 (純額)	3,328	3,416
有形固定資産合計	18,286	18,391
無形固定資産		
のれん	※4 23,873	※4 30,617
その他	3,590	5,676
無形固定資産合計	27,464	36,294
投資その他の資産		
投資有価証券	138,623	129,336
長期貸付金	9,921	11,054
敷金及び保証金	6,270	6,004
破産更生債権等	4,062	5,806
繰延税金資産	404	657
その他	2,628	1,709
貸倒引当金	△8,697	△11,036
投資その他の資産合計	153,212	143,531
固定資産合計	198,963	198,217
資産合計	393,352	410,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 42,376	※1 41,139
短期借入金	※1 38,788	※1 35,542
1年内償還予定の社債	※1 1,604	21,577
未払金	※1 51,668	※1 49,691
未払法人税等	12,629	11,734
預り金	※1 4,271	※1 3,369
賞与引当金	1,772	2,091
役員賞与引当金	66	117
その他	6,660	7,432
流動負債合計	159,837	172,697
固定負債		
長期借入金	※1 16,221	※1 34,468
社債	※1 20,132	5,922
役員退職慰労引当金	328	351
繰延税金負債	17,992	13,108
その他	3,327	3,463
固定負債合計	58,002	57,314
負債合計	217,840	230,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	5,438	21,422
利益剰余金	70,728	69,054
自己株式	△8,676	△8,173
株主資本合計	121,750	136,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,395	30,310
為替換算調整勘定	57	△104
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	39,453	30,207
新株予約権	780	777
非支配株主持分	13,528	12,791
純資産合計	175,511	180,340
負債純資産合計	393,352	410,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	562,509	574,523
売上原価	292,999	297,842
売上総利益	269,510	276,680
販売費及び一般管理費	※1 237,425	※1 239,197
営業利益	32,084	37,483
営業外収益		
受取利息	338	351
受取配当金	1,899	1,730
貸倒引当金戻入額	269	105
投資有価証券売却益	6,248	2,760
投資事業組合等収益	-	21
負ののれん償却額	228	25
その他	1,249	1,263
営業外収益合計	10,233	6,259
営業外費用		
支払利息	690	994
貸倒引当金繰入額	1,907	1,273
為替差損	-	1,205
持分法による投資損失	2,145	615
投資事業組合運用損	139	-
支払手数料	313	385
その他	570	912
営業外費用合計	5,766	5,386
経常利益	36,551	38,356
特別利益		
投資有価証券売却益	9,041	10,385
段階取得に係る差益	1,130	3,511
子会社株式売却益	1,661	584
負ののれん発生益	8	-
その他	277	1,015
特別利益合計	12,119	15,495
特別損失		
固定資産除売却損	184	440
投資有価証券評価損	100	674
投資有価証券売却損	83	44
段階取得に係る差損	157	-
のれん償却額	※2 1,584	※2 638
減損損失	630	828
その他	83	51
特別損失合計	2,824	2,679
税金等調整前当期純利益	45,846	51,173
法人税、住民税及び事業税	19,958	22,428
法人税等調整額	2,709	944
法人税等合計	22,668	23,373
当期純利益	23,177	27,799
非支配株主に帰属する当期純利益	2,414	2,777
親会社株主に帰属する当期純利益	20,763	25,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	23,177	27,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,090	△9,438
為替換算調整勘定	2	△141
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	224
その他の包括利益合計	14,075	△9,353
包括利益	37,253	18,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,872	15,776
非支配株主に係る包括利益	2,381	2,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,259	3,864	57,318	△10,724	104,717
当期変動額					
剰余金の配当			△7,364		△7,364
親会社株主に帰属する当期純利益			20,763		20,763
連結範囲の変動			10		10
自己株式の取得				△1,339	△1,339
自己株式の処分		1,574		3,387	4,961
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,574	13,409	2,048	17,032
当期末残高	54,259	5,438	70,728	△8,676	121,750

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,306	38	-	25,344	1,137	12,452	143,651
当期変動額							
剰余金の配当							△7,364
親会社株主に帰属する当期純利益							20,763
連結範囲の変動							10
自己株式の取得							△1,339
自己株式の処分							4,961
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,088	19	0	14,108	△356	1,075	14,827
当期変動額合計	14,088	19	0	14,108	△356	1,075	31,860
当期末残高	39,395	57	0	39,453	780	13,528	175,511

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,259	5,438	70,728	△8,676	121,750
会計方針の変更による累積的影響額		16,767	△17,472		△705
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,259	22,206	53,255	△8,676	121,044
当期変動額					
剰余金の配当			△8,115		△8,115
親会社株主に帰属する当期純利益			25,021		25,021
連結範囲の変動			△1,107		△1,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,460			△2,460
自己株式の取得				△3,063	△3,063
自己株式の処分		1,676		3,567	5,243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△783	15,798	503	15,518
当期末残高	54,259	21,422	69,054	△8,173	136,563

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,395	57	0	39,453	780	13,528	175,511
会計方針の変更による累積的影響額							△705
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,395	57	0	39,453	780	13,528	174,806
当期変動額							
剰余金の配当							△8,115
親会社株主に帰属する当期純利益							25,021
連結範囲の変動							△1,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,460
自己株式の取得							△3,063
自己株式の処分							5,243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,084	△161	1	△9,245	△2	△736	△9,984
当期変動額合計	△9,084	△161	1	△9,245	△2	△736	5,533
当期末残高	30,310	△104	1	30,207	777	12,791	180,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,846	51,173
減価償却費	2,037	4,551
のれん償却額	3,739	4,472
負ののれん発生益	△8	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,392	3,753
受取利息及び受取配当金	△2,237	△2,081
支払利息	690	994
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,205	△13,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	674
投資事業組合等損益 (△は益)	139	△21
持分法による投資損益 (△は益)	2,145	615
段階取得に係る差損益 (△は益)	△973	△3,511
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,661	△584
減損損失	630	828
固定資産除売却損益 (△は益)	184	270
売上債権の増減額 (△は増加)	9,898	△4,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,126	1,280
未収入金の増減額 (△は増加)	△81	△2,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,983	△1,266
未払金の増減額 (△は減少)	△5,087	△3,510
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,396	△4,835
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△90	118
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	△676	1,067
小計	29,528	33,646
利息及び配当金の受取額	2,452	2,232
利息の支払額	△784	△891
法人税等の支払額	△15,743	△24,996
法人税等の還付額	338	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,790	10,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,313	△7,418
有形及び無形固定資産の売却による収入	802	1,156
投資有価証券の取得による支出	△13,976	△20,648
投資有価証券の売却による収入	39,016	27,486
子会社株式の取得による支出	△54	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,495	△469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	720	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	610	316
貸付けによる支出	△15,008	△6,130
貸付金の回収による収入	6,207	4,149
敷金保証金の払込による支出	△760	△373
敷金及び保証金の回収による収入	447	695
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	83	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	△2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,333	△8,004
長期借入れによる収入	7,161	36,730
長期借入金の返済による支出	△5,134	△14,538
社債の発行による収入	-	7,615
社債の償還による支出	△453	△1,867
少数株主による株式払込による収入	70	26
自己株式の取得による支出	△1,339	△3,063
配当金の支払額	△7,350	△8,132
非支配株主への配当金の支払額	△524	△674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6,297
リース債務の返済による支出	△174	△397
セール・アンド・リースバックによる収入	392	-
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	1,695	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	2,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	△1,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,108	9,677
現金及び現金同等物の期首残高	24,088	40,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,101	694
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	△2
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,259	※ 50,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数

183社

② 主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社の状況

① 主要な非連結子会社の名称

㈱沖縄アイ・イーグループ

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

㈱エンパワープレミアム他9社は新規設立により、連結の範囲に加えております。

㈱メディキナーナ他5社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

㈱アイフラッグは株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

エンパワーヘルスケア㈱他5社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

FT Group (Thailand) Co., Ltd. (旧: FT Communications (Thailand) Co., Ltd.) 他1社は重要性が増したことにより、連結の範囲に加えております。

㈱エフ・ソルト他3社は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

㈱E PARK グルメは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

UMS フィナンシャルパートナーズ㈱他3社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

㈱スマートサポート他3社は他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

工務店プラス㈱他2社は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

非連結子会社 2社

関連会社 101社

② 主要な会社等の名称

㈱インタア・ホールディングス

㈱バルパーク

㈱エスケアーアイ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

① 主要な会社等の名称

㈱P & D

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

㈱サイサンマーケティング他3社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。

㈱ヤマナシモバイル他7社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

㈱トライデント他3社は第三者割当増資を引き受けたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

㈱ジェーシーエヌ他1社は当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

㈱エフ・ソルト他3社は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

㈱E P A R K グルメは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

㈱ビジョン他4社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

㈱ノースブライトは当該会社の保有会社を連結の範囲から除外したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

㈱アイフラッグは株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(4) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る決算書又は仮決算に基づく決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、以下を除き連結会計年度と一致しております。

Active People's Microfinance Institution PLC. 他2社の事業年度が1月1日から12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく決算書を使用しております。

㈱エフエルシー他7社の事業年度が3月1日から2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ. 投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社グループの持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん705百万円及び利益剰余金17,472百万円が減少するとともに、資本剰余金が16,767百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が375百万円、経常利益が172百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は199百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は16,767百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は17,472百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	400百万円	300百万円
受取手形及び売掛金	41	—
建物及び構築物	2,178	2,195
土地	4,041	4,040
子会社株式	4,870	62

なお、子会社株式は、連結貸借対照表上消去しております。
上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,977百万円	2,043百万円
短期借入金	933	657
1年内償還予定の社債	33	—
未払金	11	34
預り金	2	3
長期借入金	515	727
社債	66	—

上記のうち、定期預金、建物及び構築物、土地及び子会社株式を金融機関からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高2,868百万円）に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は5,776百万円であります。

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	15,104百万円	13,943百万円
販売用不動産	436	384
仕掛品	95	29
原材料及び貯蔵品	493	449

3 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行35行（前連結会計年度末は25行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	64,530百万円	60,750百万円
借入実行残高	29,393	22,500
差引額	35,136	38,250

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	24,464百万円	30,675百万円
負ののれん	590	58
純額	23,873	30,617

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	145,097百万円	132,717百万円
給料	30,587	31,241
雑給	2,267	1,838
地代家賃	5,371	5,603
賞与引当金繰入額	1,527	1,828
役員賞与引当金繰入額	66	117
貸倒引当金繰入額	364	1,782

※2 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,749,642	—	—	47,749,642
合計	47,749,642	—	—	47,749,642
自己株式				
普通株式(注)	1,996,105	187,356	645,886	1,537,575
合計	1,996,105	187,356	645,886	1,537,575

(注) 自己株式の数の増加は、平成26年8月19日及び平成27年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取り等による増加であります。

自己株式の数の減少は、当社と当社連結子会社との株式交換に伴う自己株式の処分、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	—	712
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	—	67
	合計		—	—	—	—	780

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	1,830	40	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	1,837	40	平成26年6月30日	平成26年9月5日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,848	40	平成26年9月30日	平成26年12月5日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	1,848	40	平成26年12月31日	平成27年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年5月20日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	1,848	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,749,642	—	—	47,749,642
合計	47,749,642	—	—	47,749,642
自己株式				
普通株式 (注)	1,537,575	380,998	636,656	1,281,917
合計	1,537,575	380,998	636,656	1,281,917

(注) 自己株式の数の増加は、平成27年2月13日及び平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取り等による増加であります。

自己株式の数の減少は、当社と当社連結子会社との株式交換に伴う自己株式の処分、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	—	677
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	—	100
	合計		—	—	—	—	777

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	1,848	40	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	2,079	45	平成27年6月30日	平成27年9月4日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	2,080	45	平成27年9月30日	平成27年12月4日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	2,107	45	平成27年12月31日	平成28年3月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成28年5月20日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	2,369	利益剰余金	51	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	40,643百万円	50,623百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△564	△425
預け金	181	428
現金及び現金同等物	40,259	50,627

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	245,611	299,955	16,775	562,342	167	562,509	—	562,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	994	1,740	300	3,034	—	3,034	(3,034)	—
計	246,605	301,695	17,076	565,377	167	565,544	(3,034)	562,509
セグメント利益	21,482	13,977	2,420	37,879	30	37,910	(5,825)	32,084
セグメント資産	138,124	87,920	30,304	256,349	488	256,837	136,514	393,352
その他の項目								
減価償却費	869	715	158	1,743	0	1,744	293	2,037
持分法適用会社への投資額	4,216	5,786	2,421	12,424	2	12,427	—	12,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,663	1,081	224	4,970	—	4,970	343	5,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,825百万円は、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,830百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額136,514百万円は、セグメント間取引消去△1,320百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産137,834百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	274,731	270,356	29,352	574,441	82	574,523	—	574,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,048	1,026	1,346	3,421	—	3,421	(3,421)	—
計	275,780	271,383	30,698	577,862	82	577,944	(3,421)	574,523
セグメント利益	24,500	13,642	4,312	42,455	4	42,460	(4,976)	37,483
セグメント資産	165,907	84,742	27,681	278,330	516	278,847	131,504	410,352
その他の項目								
減価償却費	3,375	572	345	4,293	0	4,294	257	4,551
持分法適用会社への投資額	5,503	6,586	2,705	14,796	2	14,799	—	14,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,599	208	475	7,282	—	7,282	135	7,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,976百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,984百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額131,504百万円は、セグメント間取引消去△520百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産132,025百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産 (投資有価証券) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,488円 34銭	1株当たり純資産額	3,588円 96銭
1株当たり当期純利益金額	450円 27銭	1株当たり当期純利益金額	538円 13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	448円 11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	536円 05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,763	25,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,763	25,021
期中平均株式数 (株)	46,113,691	46,496,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△42	△25
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	△42	△25
普通株式増加数 (株)	127,250	132,583
(うち新株予約権) (株)	(127,250)	(132,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権2種類 (新株予約権の個数4,970個)	連結子会社発行の新株予約権2種類 (新株予約権の個数5,190個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません